



奥村組土木興業株式会社 Sustainability Report

【サステナビリティレポート2023年度】

私たちは最新技術と柔軟なココロで
人と社会にナイスワークの「WA」を広げ
豊かな環境づくりにチャレンジします

● 環境開発

NICE WORK NICE COMMUNICATION

● LG
(Life & Gas)

● プロダクト

トップメッセージ	3
経営理念とSDGs	4
当社のまちづくり	6
循環型社会の形成に貢献	8
当社のSDGsへの取組み	
 ナイスアースワーク	9
地球環境のために	9
採石場跡地の緑化	12
 ナイスアーバンワーク	13
高速道路施工で快適な走行に貢献	13
エコなダブル発電	14
 ナイスライフワーク	15
安全・衛生	15
活力ある職場づくり	17
福利厚生	18
 ナイスハートワーク	19
地域の皆様とともに	19
雇用・ダイバーシティ	20
 ナイスフットワーク	21
環境にやさしい海上物流	21
高速道路開通に貢献	21
災害復旧支援活動	22
 ナイスネットワーク	24
全社DX・生産工場IT化推進プロジェクト	24
生産性向上への取組み	25
技術開発	27
コーポレートガバナンス	29
会社概要	31

報告書について

対象組織 奥村組土木興業株式会社 [一部関係会社を含む]

対象年度 2022年度(2022年4月1日～2023年3月31日)

[一部対象年度前後の活動を含む]

発行 2023年7月

更新 2024年7月予定

お問い合わせ先

この報告書に関するご意見・お問い合わせは下記の部門で承っております

総務部 TEL.06-6572-5273 FAX.06-6575-0752 webmaster@okumuradbk.co.jp

「奥村組土木興業の社会的責任」

私たち奥村組土木興業は、1920年の創業以来、「事業を通じて社会に奉仕する」ことを念願し、国土の発展のために、建材事業、ガス・土木・建築工事、リサイクル事業と幅広い分野の仕事に取り組んでまいりました。

その思いは、「ナイスワーク・ナイスコミュニケーション」の経営理念に形を変え、6つの「ナイスワークスピリット」を実践することで、人と社会・自然とのコミュニケーションを大切にした豊かな環境づくりを念頭に企業活動を展開してまいりました。

2020年に創業100周年を迎え、私たち建設業への期待は、防災・減災への備え、国土強靱化への取組み、老朽化した社会基盤の再構築、環境保全、地域社会の安全安心の担い手など、広範囲で多岐にわたるものへと変わりました。そして、それに伴って、私たちは従来よりも多くの関係の皆様とのつながりを与えていただきました。これからの時代、私たちは、その一つひとつを大切に真摯に向き合い、奥村組土木興業の社会的責任を果たしていく所存です。

100周年を一つの区切りに、私たちは、「イノベーション(技術革新)への挑戦」をテーマに掲げ、新たなステージに向けて踏み出しました。DX(デジタルトランスフォーメーション)への取組みを強化し、それぞれの分野で10年後、20年後を見据えた生産性向上と新技術の導入、新しい仕事の進め方に挑戦してまいります。

社会のプレーヤーとして絶対不可欠であるコンプライアンスを、会社として間違いなく遵守できるように、過去の事例を教訓に、社内の教育を徹底し、高い技術者倫理と責任感を持った社員を育成すると同時に、公明・公平な企業風土の構築と仕組みづくりに引き続き尽力いたします。

2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標(SDGs)」は、「誰一人取り残さない」持続可能でよりよい社会の実現を目指す目標であり、私たち奥村組土木興業はその理念に賛同するものです。また、私たちの経営理念である6つのナイスワークスピリットをSDGsのゴールに積極的にシンクロさせて企業活動を行うことで、持続可能な社会の実現に貢献できると考えています。

環境に関連する活動では、CO₂削減、環境負荷低減と「循環型社会」の形成への取組みを中心に進めてきましたが、新たに、セメントを全く使用せずCO₂排出量を90%以上削減できる「ゼロセメント・コンクリート」(スラグ固化体)を開発し、環境配慮型コンクリートとして実用化を目指しているところです。

このほか多くの社会的課題や時代の要請に真摯に向き合い、解決に向けて企業活動を推進することこそが、社会的な信用を高め、奥村組土木興業の企業価値を高めることだと考えております。

関係の皆様には、本報告書を通じて当社の姿勢と取組みをご理解いただき、忌憚のないご意見を賜りますようお願い申し上げます。

2023年7月

奥村組土木興業株式会社
取締役社長

奥村安正



奥村組土木興業は経営理念に基づきSDGs達成に取り組めます

1993年のCI(コーポレートアイデンティティ)設定に伴い、当社の経営理念「ナイスワーク・ナイスコミュニケーション」と、6つの行動規範「ナイスワークスピリット」が定められ、約30年間、社員一人ひとりが、これらの理念に基づき、日々業務に携わってきました。

当社では、事業活動をSDGsのゴールと関連付け、「ナイスアースワーク」「ナイスアーバンワーク」「ナイスライフワーク」「ナイスハートワーク」「ナイスフットワーク」「ナイスネットワーク」の6つの行動規範に基づきSDGs達成に取り組んでいます。

行動規範「ナイスワークスピリット」	テーマ	解 説	関連するSDGs
ナイスアースワーク 「私たちは、地球環境を大切に 社会に誇れる仕事をします」	地域と社会	自然環境を大切に基幹施設(インフラストラクチャー)づくりを通じて豊かな環境を目指し、社会に誇れる仕事をします。建設業は創造と破壊の二面性を持っています。地球環境時代にふさわしい企業になるために、常に環境保全や快適環境づくりに努めます。活動を通じて新しい価値を創造し、社会の期待に応えたいという想いが、自分たちの仕事に誇りを持つ原動力です。	     
ナイスアーバンワーク 「私たちは、都市と文化を考えた新しい街づくりを目指します」	都市と文化	人々が楽しく快適に過ごせる環境づくりのために、培ってきた技術・経験を生かし、多様化する価値観の集まる都市、価値観の変化を映す文化を考えた質の高い仕事をします。	     
ナイスライフワーク 「私たちは、生きがい・働きがいのある人生を構築していきます」	生きがいと働きがい	人間尊重の考え方を基本に、まずは自分自身が社会生活を通じて人生の夢を実現し、叶った夢を社会や外部の方々に仕事を通じて提供していきます。自身の成長や自己実現によって、働きがいや生きがいといった心の豊かさを追求します。	   
ナイスハートワーク 「私たちは、良いパートナーシップを育み明るい社風を創ります」	ココロと仕事	どのような仕事でも何らかのかたちで誰かと共にしているはずです。自分自身を成長させていくためにも、良いパートナーシップを育み、社内外の人々にコミュニケーションの「WA」を広げ、オクムラらしさを発揮して明るい社風を創ります。	     
ナイスフットワーク 「私たちは、知恵を出し、お客様が真に望まれる仕事に励みます」	流通と行動	知恵を出してお客様が真に望まれるものを的確につかみ、人、物、時間を有効に使い、経済を俯瞰して適正に行動することにより、お客様に、「さすがはオクムラの仕事」と満足していただけるように努力します。	     
ナイスネットワーク 「私たちは、新しい技術・情報を生かしレベルアップに努めます」	技術と情報	新しい技術と情報を仕事に生かしてレベルアップを心掛け、的確なマーケティング戦略に基づいて新しい方法を追及する「チャレンジ精神」を大切にします。	    

ナイスワーク・ナイスコミュニケーション

人と結ぶ、人を結ぶ技術と心…すべてはここから始まり、ここに至る

ナイスアースワーク

私たちは、地球環境を大切に社会に誇れる仕事をします



ナイスネットワーク

私たちは、新しい技術・情報を生かしレベルアップに努めます



ナイスアーバンワーク

私たちは、都市と文化を考えた新しい街づくりを目指します



ナイスフットワーク

私たちは、知恵を出し、お客様が真に望まれる仕事に励みます



ナイスライフワーク

私たちは、生きがい・働きがいのある人生を構築していきます



ナイスハートワーク

私たちは、良いパートナーシップを育み明るい社風を創ります



SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1. 貧困をなくそう

あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

2. 飢餓をゼロに

飢餓を終わらせ、食糧安全保障および栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

3. すべての人に健康と福祉を

あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

4. 質の高い教育をみんなに

すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し生涯学習の機会を促進する

5. ジェンダー平等を実現しよう

ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女児の能力強化を行う

6. 安全な水とトイレを世界中に

すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

7. エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

8. 働きがいも経済成長も

包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的雇用と働きがいのある人間らしい雇用を促進する

9. 産業と技術革新の基盤をつくろう

強靱なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

10. 人や国の不平等をなくそう

各国内および各国間の不平等を是正する

11. 住み続けられるまちづくりを

包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市および人間居住を実現する

12. つくる責任、つかう責任

持続可能な生産消費形態を確保する

13. 気候変動に具体的な対策を

気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる

14. 海の豊かさを守ろう

持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する

15. 陸の豊かさを守ろう

陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

16. 平和と公正をすべての人に

持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する

17. パートナーシップで目標を達成しよう

持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する

当社のまちづくり

私たちは100年以上にわたる経験と培ってきた技術やノウハウを基に、土木・建築事業をはじめ、ガス・設備・舗装事業、建設資材の製造販売、環境リサイクル事業を通じて人々の暮らしを豊かにする「まちづくり」に貢献しています。



環境開発本部（土木・建築事業）

道路・橋梁・トンネル・河川・海上・上下水道・港湾・舗装・鉄道・耐震補強などの幅広い分野で社会基盤の整備に大きく貢献する一方、ビル、マンションなどの建築工事も手掛け、より快適な空間・住まいを創造しています。

①	土工	新東名高速道路 秦野サービスエリア工事	発注者：中日本高速道路(株)
②	土工	松江自動車道 加茂スマートインターチェンジ工事	発注者：西日本高速道路(株)
③	橋梁下部	第二神明道路 菅野高架橋(下部工)工事	発注者：西日本高速道路(株)
④	シールド工	配水管布設工事(バイパス・堺市ほか)2工区	発注者：大阪広域水道企業団
⑤	推進工	春日出兼平町線ケーブル取替えに伴う管路新設工事	発注者：機かんでんエンジニアリング

⑥	舗装	東名阪自動車道 桑名管内舗装補修工事(2021年度)	発注者：中日本高速道路(株)
⑦	舗装	令和3年度大田静間道路久手地区舗装工事	発注者：国土交通省中国地方整備局
⑧	河川	R3荒川第二調節池基盤整備その1工事	発注者：国土交通省関東地方整備局
⑨	建築工事	(仮称)エスリード港区弁天5丁目新築工事	発注者：エスリード(株)
⑩	建築工事	(仮称)サムティ北区同心2丁目新築工事	発注者：サムティ(株)



LG本部（ガス・設備・舗装事業）

私たちの生活に欠かせないガス・電気・水道・電話などのライフラインの構築と保守にかかわる事業を行っています。ガス本支供給管工事、維持・保全業務、ガス内管工事、住宅設備機器工事、空調設備工事、太陽光発電設備工事、舗装本復旧工事などにおいて、エネルギーを安定して供給するための最新技術と万全の施工体制でお客様の要望にお応えし、社会基盤の整備に貢献しています。



ガス供給施設保守点検



建物内ガス配管工事



ガス管入替工事(非開削)



ガス管入替工事(非開削)



舗装復旧工事



エネファーム(家庭用燃料電池)設置工事



太陽光発電パネル設置工事

プロダクト本部（建設資材の製造販売・環境リサイクル事業）

官公庁やゼネコン、一般建設会社など幅広いお客様に対して「砕石・骨材の販売」、「アスファルト合材の製造販売」、「建設副産物の再資源化処理」という3つの主となる事業を展開しています。特に建設発生土およびアスファルト・コンクリート廃材などの建設副産物を資源として再利用する事業は、資源の有効活用、環境保全の理念に基づいて「循環型社会」の形成を推進し、持続可能な社会の実現に貢献しています。



関西国際空港への骨材供給



骨材運搬用ガット船「とこわか」



堺アスファルト合材所

循環型社会の形成に貢献

当社では、3R（リデュース・リユース・リサイクル）を実践して、循環型社会の形成に貢献しています。

「建設資材の製造」、「建設工事」、「建設リサイクル」のすべてに取り組んでおり、

当社で製造したアスファルト混合物を高速道路やガス管工事跡の舗装工事に使用する一方で、

アスファルト舗装のリニューアル工事で発生するアスファルト廃材を

アスファルト混合物の材料として再生しています。

コンクリート廃材についても同様に、取壊しから破碎、再生砕石の生産までを行い、再資源化に取り組んでいます。



ナイスアースワーク



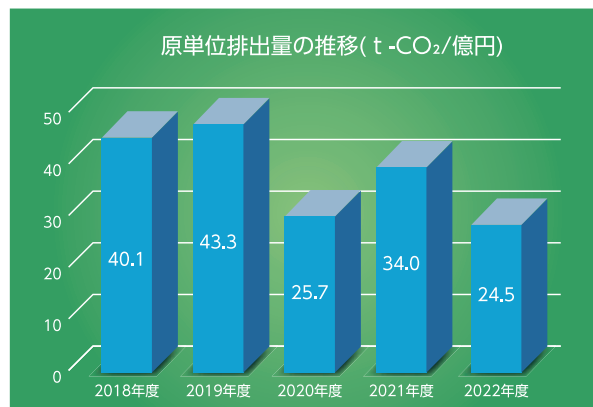
CO₂排出量削減、資源の有効利用等、地球環境に配慮した事業活動を行い、持続可能な社会の実現を目指します。

地球環境のために

CO₂排出量削減への取り組み

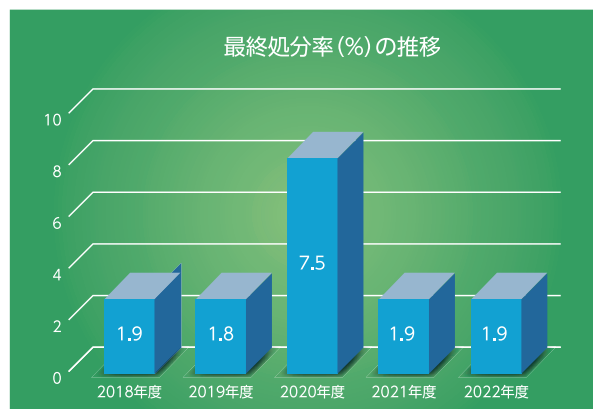
2022年度のCO₂排出量は、ISO14001環境マネジメントシステムとSDGsを意識した取り組みの成果が表れ、2021年度の34.0(t-CO₂/億円)を下回る過去最低の排出量24.5(t-CO₂/億円)となりました。この要因は、CO₂排出量に大きな影響を及ぼす軽油使用量の削減を最重要課題として、省エネ重機・機械の採用やエコ運転の励行をより強力に推進したことによるものです。今後も環境保全に対する意識の更なる向上を目指し、職員および協力会社作業員に対する教育・啓蒙活動にも継続して取り組んでまいります。

(環境開発本部管轄全国主要工事における2022年度概算値)



ゼロエミッションへの取り組み

ゼロエミッションへの取り組みについては、工事で発生した産業廃棄物全量(t)に対するリサイクルや再利用ができずにやむを得ず埋立処分をした量(t)の割合を最終処分率(%)と定義し、目標を3.0%未満に設定しています。2020年度の最終処分率は、突出して大きくなりましたが、ISO14001環境マネジメントシステムとSDGsを意識した取り組みの成果が表れた2021年度からは減少しており、2022年度も同様の結果となりました。これらは工事で発生する産業廃棄物の分別処分や、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の実施による成果と考えています。



CO₂を削減した実施事例

低燃費型建設機械の使用

工事現場や工場には低燃費型の建設機械を導入しています。ハイブリッドバックホウを導入した現場では、通常のバックホウに比べ20～28%のCO₂削減効果がありました。

[導入機械例]

- ・ハイブリッドバックホウ
- ・オートアイドルストップバックホウ
- ・エレクトリックドライブブルドーザ
- ・低燃費ブルドーザ



ハイブリッドバックホウ導入
【堺リサイクル工場】

太陽光発電システム

CO₂排出量削減の取組みの一環として、2012年から堺工場本館（大阪府堺市）の屋上に太陽光発電システムを設置しています。太陽電池パネルの設置面積は66.4㎡で、年間発電量は10,877kwhです。

また、2019年2月に完成した社員寮「塚口宝来寮」（兵庫県尼崎市）の屋上や現場事務所にも太陽光発電システムを設置しており、年間発電量は17,422kwhになります。堺工場と塚口宝来寮を合わせると、1年間にCO₂排出量が10,308kg削減できました。

当社では、その他にも大東事業所（大阪府大東市）とハーバーゴールド寮（大阪市港区）に太陽光発電システムを設置しています。



塚口宝来寮 太陽電池パネル設置状況

ナノバブル混入燃料による燃費改善

「ナノバブル(ウルトラファインバブル)」とは、直径1μm以下の微細な気泡のことであり、その多様な効果から、美容、医療、環境、農業などの各分野で活用が進んでいます。

当社は、「ナノバブル」の持つ燃費改善効果に着目し、岩盤切削機にはナノバブル混入燃料を使用しています。岩盤切削機タンク部に「ナノバブル発生ノズル」を取り付けることによって、ナノバブルを混入した燃料をエンジンに供給しています。

事務所における省エネ対策

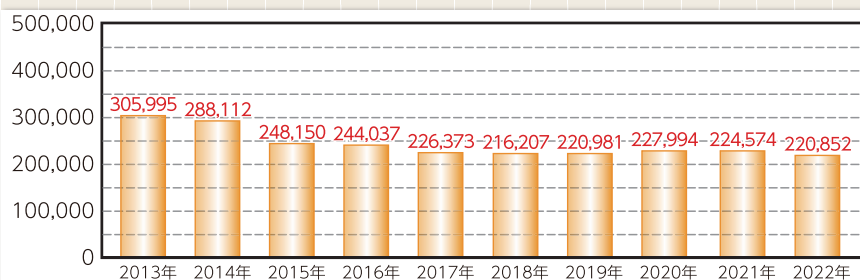
2022年度も事務所において省エネ、節電に努めました。「節電と暑さ対策」を同時に進めるため、クールビズ期間の設定(5月～9月)を行いました。

特に本社ビルでは、不要な空調、照明、各種機器の電源を切るなどの「強制的に消す・止める」活動を継続しています。2017年度からは、ガスによるエアコンの室外機を小型発電機搭載型のGHP(ガスヒートポンプエアコン)に変更したことで、節電とガスの使用量削減につながりました。

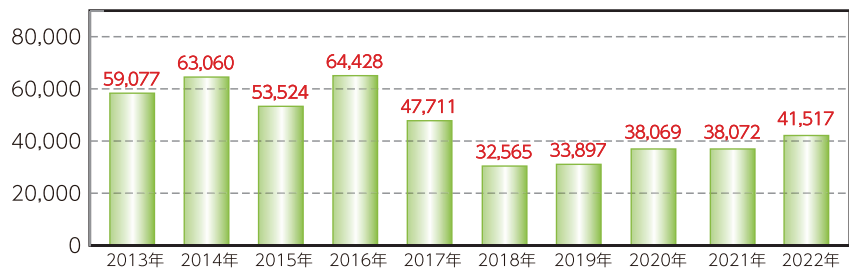
また、本社ビル、ナイスワークビル、京都支店、神戸支店では、蛍光灯をLED照明に取り換えました。

下記のグラフは、本社における過去10年間のエネルギー使用量の経過を示したものです。期間中、減少傾向を示していたガスが直近の3年間は増加しています。2020年度からは新型コロナウイルス感染防止対策で頻繁に換気を行ったのに加え、2022年度は例年に比べ、夏期の気温が高く、冬期の気温が低かったため、空調の負荷が増えたことが原因です。また、水道は横ばい傾向であったものが、2019年度から増加しています。その原因のひとつは、植栽の水枯れ防止のために自動散水を始めたことです。

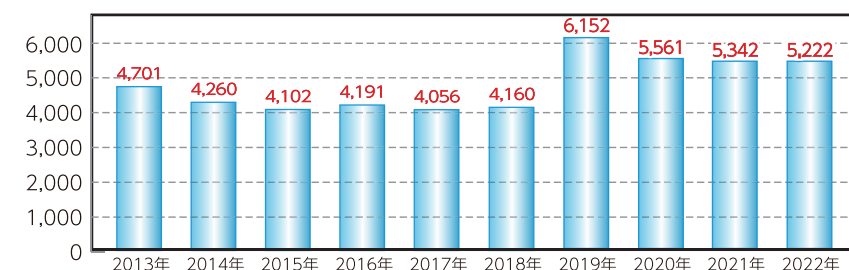
I. 2013年～2022年 電力量(単位:kw)



II. 2013年～2022年 ガス量(単位:m³)



III. 2013年～2022年 水道量(単位:m³)



機密書類回収ボックスの設置

本社において、シュレッターの代わりに機密書類回収ボックスを設置しています。シュレッターと異なり電力が不要で、回収された紙は、溶解処理をしてリサイクルすることができます。

環境にやさしい循環型スキーム



施錠付きBOX



BOX設置



トラックによる回収・運搬



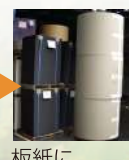
溶解処理場



搬入後、即時溶解処理



「溶解証明書」発行

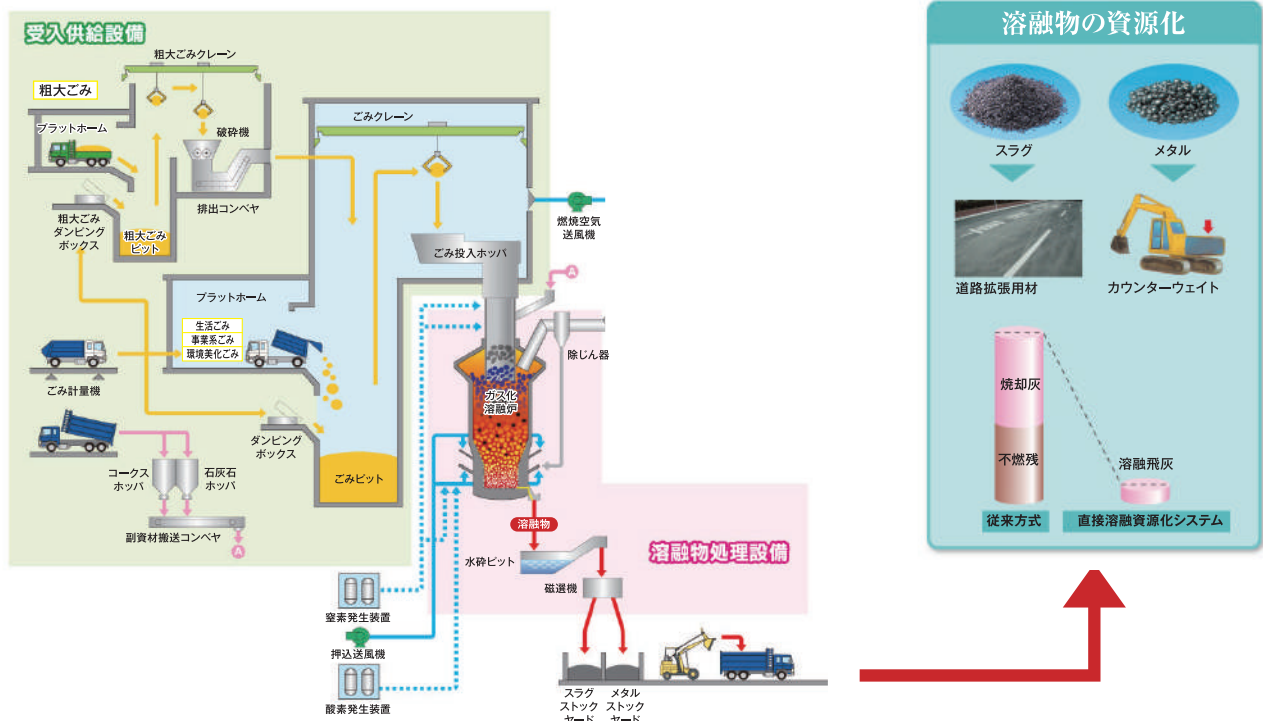


板紙にリサイクル

一般廃棄物から製造した溶融スラグの有効利用

家庭から排出される“ごみ”(一般廃棄物)を安定的、経済的、衛生的かつ安全に処理するため、溶融処理施設が全国で建設されています。焼却灰等を1300度以上の高温で溶融して冷却し、固化したものは、「溶融スラグ」と呼ばれています。

当社は、一般廃棄物の溶融処理施設を運営する「(株)堺クリーンシステム」にSPC構成会社として参加するとともに、ここで製造した「溶融スラグ」をアスファルト混合物用の細骨材等の建設資材として活用しています。



採石場跡地の緑化

碎石生産事業は、私たちの日常生活や産業活動に必要な建物や道路などをつくるために不可欠な材料を供給するという大切な使命を担っておりますが、一方で自然破壊を伴います。当社では、自然環境保護、景観保全の観点から、山をもとの姿にもどす責任があり、採石場跡地の緑化を行ってきました。

1949年から1993年まで40年以上岩石を採取し、鉄道の道床バラストや道路用路盤碎石の生産、関西国際空港への土砂供給を行った兵庫県姫路沖の「家島採石場跡地」では、植樹の効果が現れ、緑の山へと回復しつつあります。



家島採石場跡地の緑化のり面

ナイスアーバンワーク



工事を通して、豊かで便利な人々の暮らしを実現するとともに、環境にやさしい生活の実現にも貢献しています。

高速道路施工で快適な走行に貢献

新東名高速道路 秦野サービスエリア工事

東名高速道路が開通して50年以上が経ち老朽化が進むなか、新東名高速道路の全線開通に向けて工事が進んでいます。

当社も神奈川県の秦野サービスエリアや秦野丹沢スマートインターチェンジの他、水無川橋・秦野丹沢サービスエリアランプ橋・市道跨道橋などの施工に携わりました。

埋蔵文化財調査対象に指定された範囲が工区全体の8割を占めたため、調査期間や場所の影響を考慮しながら施工しました。また、施工対象となった土の大半が関東ローム（関東地方の大地や丘陵に広く体積する火山灰質粘性土）であったため、盛土や杭打設などの多くの作業に特別な対策が必要になりましたが、発注者と綿密な協議を重ね、適切な対応策を講じて施工し、無事に完工しました。

2027年度に予定されている新東名高速道路の全線開通により、東名高速道路の渋滞緩和や災害時などのバックアップ機能が期待されていますが、当社もその施工に貢献することができました。

【主要工種】

・切土土工 約1,056,000㎡	・擁壁工 3,144m	・橋梁下部工 7基	・交通安全施設工 約6,100m
・のり面工 68,661㎡	・函渠工 40基	・調整池工 2カ所	・雑工 1式



工事全景



土工



擁壁工

エコなダブル発電

エネファームとは天然ガスから水素を取り出し、空気中の酸素と反応させて電気をつくるとともに、その際に発生する熱を給湯や暖房に利用する環境や家計にやさしい家庭用燃料電池コージェネレーションシステムのことです。

このエネファームと太陽光発電の「ダブル発電」は、エネファームで発電した電気を優先して使用し、不足分は太陽光で補う仕組みになっており、余った電気は売電できるメリットもあります。

そのため、光熱費について従来システムと比較した場合、エネファーム単体でも約60%削減できますが、「ダブル発電」では約75%の削減が可能です。

また、環境面でも優れており、エネファーム単体でも、年間の一次エネルギー消費量は約30%、CO₂排出量は約40%削減できますが、「ダブル発電」では、一次エネルギー消費量は約70%、CO₂排出量は約90%の削減が可能です。

「ダブル発電」により、災害時等の停電の際にも自立発電で電気を使用することができます。

エネファームと太陽光発電の「ダブル発電」は、経済性や環境性能が優れていることに加え、災害時の有効性についても高い評価を得ています。



エネファーム



太陽光発電パネル設置状況



太陽光発電パネル設置施工状況

安全で衛生的な環境のもと、働きがいを感じながら仕事に取り組める職場づくりを行います。

安全・衛生

環境開発本部、LG本部、プロダクト本部がそれぞれの特性に応じた安全衛生対策を行っています。
「安全はすべてに優先する」を基本理念に、社員や協力会社の皆様など、当社で働くすべての人々を財産と考え、安全で衛生的な職場環境のもとで、健康的に働けるよう努めています。

奥村組土木興業の 2023 年安全衛生管理計画

基本方針

職場の実態に即した安全衛生活動の推進によって、
「安全は全てに優先する」を行動で示し、
「決めたことを守り・守らせ」、
「危ない作業は絶対にしない・させない」
の実践定着を図る。

目 標

●労働災害ゼロ ●交通事故ゼロ ●第三者・公衆災害ゼロ

重点実施項目

- 予定外作業による労働災害の防止
3H（初めて・久しぶり・変更）における災害の未然防止
- 交通事故の防止
- 健康管理の実践定着
- 第三者・公衆災害の防止

安全衛生管理計画発表会

毎年、中央安全衛生委員会が主催者となって「安全衛生管理計画発表会」を開催し、各本部と関係会社の安全衛生管理計画を発表しています。

当日参加した安全担当者や現場所長、工場長、協力会社の代表者に対し、安全対策や衛生管理に関する基本方針や目標、具体的な実施事項の説明を行い、安全衛生管理計画の周知徹底と理解の促進を図っています。



安全衛生管理計画発表会

安全衛生パトロール

定期的な現場・工場の安全パトロールに加え、2022年10月1日から10月7日までの全国労働衛生期間中には、本社ビルをはじめ、支店・寮などの各施設の安全衛生パトロールを実施するなど、労働災害防止と安全衛生意識の高揚に努めています。また、年間を通して、火災予防や緊急時の連絡体制等に着手して点検を行っています。



安全衛生パトロールの様子

安全衛生大会を開催

プロダクト本部では、協力会社の一致団結と現場の安全衛生活動の更なる向上を目的に毎年、安全衛生大会を開催しています。

2022年の安全衛生大会では、安全衛生管理計画の説明、優良事業所表彰などを行い、快適な職場環境の形成と無事故・無災害の達成を誓いました。

環境開発本部やLG本部でも同様の安全衛生大会を別途行っています。



プロダクト本部 安全衛生大会



優良事業所表彰

メンタルヘルスケア対策セミナー

外部講師による「メンタルヘルスケア対策セミナー」を毎年開催しています。2022年度のセミナーは、「管理者向けラインケア研修 メンタルヘルスマネジメント」というテーマで行われ、企業に求められている安全配慮義務や、部下に対する個別ケアについて事例を交えながら学びました。



セミナーの様子

防犯教室

大阪府港警察署の指導のもと防犯教室を開催し、犯罪に巻き込まれないための知識を習得しています。2022年度のセミナーは特殊詐欺の現状・傾向とその対策について、理解を深めました。



セミナーの様子

朝礼時の安全唱和

本社役員および従業員が一同に集まる月初の朝礼時や、各部署での朝礼時に安全唱和を行い、1日の安全を誓っています。



安全唱和の様子

新入社員交通安全講習会

新入社員研修の一環として、安全運転の実技講習を実施しています。



講習会の様子

安全教育

毎月、新入社員を対象に品質・安全勉強会を実施しています。これは、様々な現場を見学することにより安全に関する新たな知識を得て、自分の担当現場に生かすことを目的としています。

また、中堅技術社員を対象に安全体感教育を実施しています。これは、教育設備を使って系統的に事故・災害を疑似体験することで、危険に対する感受性を高めることを目的としています。参加者は、「安全帯負荷体感」や「玉掛け危険体感」などを通して職場に潜む危険性を実感し、適切に対応できる能力を養うことができます。

熱中症予防対策

熱中症予防のため空調服を導入しています。空調服は、内蔵したファンによって作業服内に空気を取り入れ、汗を気化させて、その気化熱により体温を下げるもので、熱中症予防に役立っています。



安全帯負荷体感



空調服を着用して作業している様子

活力ある職場づくり

研修・教育

当社では、「社員の成長が企業を発展に導く」という考えのもと、社内研修・教育制度の充実や各種社外セミナーの活用、資格取得報奨金制度の制定などにより、社員の能力・意識の向上に力を入れています。

例えば、社内研修のメニューには、新入社員研修、OJT研修、階層別研修、職種別研修などがあり、充実した支援体制をとっています。



新入社員研修



階層別研修

技術系社員に対する実践的な知識取得、資格取得のための支援

当社の技術系社員に対する研修・教育システムには、技術研修と資格取得支援講習があります。

技術研修では、社員等級に応じて、工種毎に実践的な知識やノウハウの習得を目指しています。

資格取得支援講習では、全員合格を目標に、技術士、土木施工管理技士をはじめとする各種資格取得のための支援や受験対策を行っています。



LG 本部 技術研修



LG 本部 技術研修



環境開発本部 測量研修

社内提案制度

ボトムアップの体制づくりのため、1993年2月に「I&I 社内提案制度」が発足しました。仕事の効率化や技術の向上、新工法開発の端緒となるような工夫が数多く生まれており、日常の作業から創意工夫を行い、アイデアを生み出そうとする意識が根付くなど、社内の活性化につながっています。

※I&I…Imagination (創意)とInvention (工夫)の意味

福利厚生

休暇制度

法定の福利厚生制度(産前産後休暇、育児休暇、介護休暇、育児短時間勤務など)、慶弔関係の休暇制度に加え、社員の生活様式の多様化に対応するため、年次有給休暇を半日単位で取得できる制度を採用しています。

永年勤続表彰制度

毎年会社設立記念日には、勤続10年の社員に対して表彰を行い、特別休暇(3日間)の付与と旅行券を贈呈しています。また、勤続25年の社員に対しては特別休暇(5日間)の付与と金一封の贈呈を行っています。



永年勤続表彰(10年)の様子

社員持株会

社員の財産形成を援助するため、給与の一部(会社からの奨励金がかかります)を社員持株会に拠出することで、自社株式を取得できる制度を設けています。

財形貯蓄奨励金制度

社員の財産形成を援助するため、財形貯蓄をする社員に対し、会社から奨励金を拠出しています。

社内融資制度

社員に対し、生計の安定や住宅取得、子供の教育などで必要となる資金を融資するため、社内融資制度を設けています。

社員の健康管理

心身両面にわたる健康づくりは、社員にとっても会社にとっても大切なテーマです。当社では、労働安全衛生法に基づく定期健康診断に加え、医療機関との提携、腫瘍マーカーの費用半額負担(50歳以上は全額負担)、婦人科検診全額負担、インフルエンザ予防接種費用の半額負担、40歳以上の動脈硬化検査費用の全額負担など、社員の健康づくりを支援しています。

また、医療機関と契約して「メンタルヘルスの相談窓口」を設けているほか、全国どこでも無料で健康相談やカウンセリングを受けることができるEAPサービスを導入しています。全社員を対象としたストレスチェックも実施しています。

社員寮、借上社宅

本社近くや兵庫県尼崎市、横浜市、広島市に社員寮を保有しています。人事異動で転居が必要になった場合には、借上社宅を用意する場合もあり、社員に負担がかからないよう整備しています。



社員寮「ハーバーゴールド寮」(大阪市港区)



ナイスハートワーク



地域の皆様とともに歩むという想いのもと、様々な社会貢献活動を行っています。
また、女性社員や定年再雇用者など多様な人材が活躍できるようダイバーシティ経営を推進しています。

地域の皆様とともに

SDGs 特別授業を実施

近隣の小学校において、SDGsの特別授業を実施しました。まず、当社の担当者が会社紹介や事業内容の説明を行った後、児童がグループワークで、当社の業務内容がどのSDGsの目標につながるかを考えました。

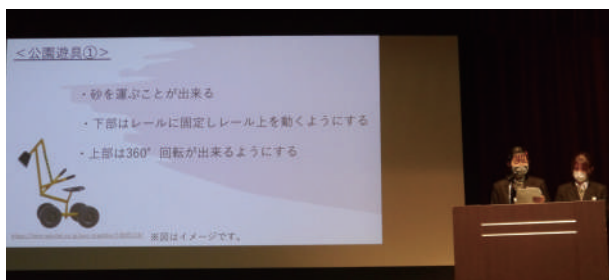


授業の様子

「リバネス高専チャレンジ大阪ベイエリア賞」に特別協賛企業として参加

当社は、港区産業推進協議会の活動の一貫として実施された「リバネス高専チャレンジ大阪ベイエリア賞」に特別協賛企業として参加しました。これは、全国の高等専門学校生を対象に研究開発・製造・土木建設の現場をはじめとした実社会で生じる具体的な課題を企業が提示し、その解決策を研究テーマとして募集する企画です。

当社の提示した課題テーマ「小学生でも土木建設の仕事が理解でき、興味が持てるプログラムを考案せよ!」に対する解決策として、松江工業高等専門学校の学生による研究テーマ「土木・建設業に興味をもちたくなる公園の提案」を本賞に選びました。今後は学生と当社がともに研究テーマに取り組み、アイデアの実現に挑戦します。



松江工業高等専門学校の学生によるプレゼンの様子

道路清掃を実施

会社の周辺道路の清掃を行っています。「大阪マラソン」開催前に、美しいまちづくりのため、公共スペースを清掃する取り組みである「大阪マラソンクリーンUP作戦」に参加して、ナイスワークビル周辺道路で清掃を行いました。

また、堺工場周辺のフェニックス通りや大小路通りの他、大東事業所や広島支店周辺で、毎年清掃を行っています。



グリーンUP作戦

「建設機械新機種・新工法発表会」を開催

当社の「大田静間道路 久手地区舗装工事」の現場において、(一社)日本建設機械施工協会 中国支部主催の「建設機械新機種・新工法発表会」を当社の運営により開催しました。「ICT舗装工におけるマシンコントロール技術」をテーマに、最新のMC技術の説明後、現場で実地講習を行いました。



実地講習の様子

修学旅行生を対象に堺工場見学会を開催

修学旅行で大阪を訪れた栃木県の高校生を対象に、堺工場の見学会を開催しました。工場についての説明後、リサイクル工場やアスファルト混合所等の見学やガット船「にしじま」を背景にした写真撮影を行いました。普段目にする事のない建設資材の製造やリサイクルの工程がよくわかり、貴重な経験ができた等の感想が聞かれました。



見学中の様子

津波避難協定

本社ビルとナイスワークビルが大阪湾岸エリア(大阪市港区)にあるため、地域と一体となって津波災害や水害に備えていかなければなりません。

地域全体の防災や減災のため、2012年から当社は、大阪市港区役所・地域の町会との間で、「緊急一時避難施設として使用するための協定書」を交わしています。

その目的は、津波災害が発生したり、その恐れが生じたりしたときに、本社ビルとナイスワークビルを地域の人たちの避難施設として活用することによって、一人でも多くの命を守ることです。



本社の「津波避難ビル」表示

団体献血を実施

現在、年2回、本社で団体献血を実施しています。1976年8月に奥村組土木興業献血会が発足してから延べ社員4,900名が参加しています。



献血中の様子

私募債を発行し、ESG推進団体へ寄付

(株)三菱UFJ銀行が取り扱う「世界が進むチカラになる私募債」を発行し、私募債起債金額の0.1%をESG推進団体等へ寄付しています。

雇用・ダイバーシティ

採用への取組み

【社員の成長が企業を発展に導く】

当社にとって社員はかけがえのない財産であり、社員一人ひとりの成長こそが企業を発展、飛躍させる原動力であると考えています。社員の採用にあたっては、面接時に本人の個性を十分に引き出すことができるよう配慮するとともに、法令を遵守した公正な選考を心がけています。

【新卒採用実績】

2021年度	新卒採用実績	技術職39名	事務・営業職 6名
2022年度	新卒採用実績	技術職42名	事務・営業職10名
2023年度	新卒採用実績	技術職34名	事務・営業職 3名
2024年度	新卒採用予定	技術職52名	事務・営業職 6名

インターンシップ

次世代を担う若者に対する職業観の育成を主な目的として、毎年数名のインターンシップ生を受け入れています。2週間程度のプログラムを通して、仕事内容を理解し、職業観を身に付けることができます。また、建設業界の理解を深めることを目的に、短期間のインターンシップや現場見学会を実施し、多くの学生に参加していただいています。

女性技術者の活躍

女性活躍推進法に基づき、女性技術者の採用を目的とした行動計画を策定しています。

当社でも女性の職域拡大を目指し、2019年から積極的に女性技術者の採用に取り組み、現在3名の女性技術者が現場で活躍しています。

また、女性の事務・営業系総合職の新卒・中途採用に加え、一般職から総合職への登用も進めており、女性が活躍できるフィールドが広がっています。

女性が働きやすい職場環境をつくることは、性別を問わず誰にとっても働きやすい職場環境の創出に繋がります。今後も職場環境の整備を積極的に進めてまいります。



女性技術者活躍の様子

高齢者の雇用確保

60歳定年後も引き続き社員が活躍できるように再雇用制度を運用しています。この制度では、社員が再雇用を望む場合、定年後も継続して65歳まで働くことができます。また、近年は70歳までの就業機会確保にも取り組んでいます。

障がい者の雇用

2019年に障がい者雇用における新たな取り組みとして、大阪府泉佐野市に「泉佐野農園作業所」を開設しました。作業所では4名の障がい者スタッフと1名の農園長が働いており、主に胡蝶蘭の栽培に取り組んでいます。ここで栽培した胡蝶蘭はお客様や生花市場へ販売する他、取引先等への贈答品としても使用しています。2022年の当社の障がい者雇用率は2.36%で、オフィスや作業所等さまざまなフィールドで職種を問わず活躍しています。



外国人の雇用

2023年4月時点で、4名の外国籍の正社員が技術者として活躍しています。人種・国籍に関係なく、均等な就業機会を提供し、技術教育の促進にも取り組んでいます。

日本文化へ適応できるようにサポートし、働きやすい職場環境づくりを実現します。

ナイスフットワーク



ガット船による骨材の海上輸送、都市間のアクセス向上につながる高速道路の施工等でお客様の要望にお応えしています。
また、災害時には復旧作業に携わり、被災地が一日も早く日常を取り戻すよう努めています。

環境にやさしい海上物流

最新鋭の骨材運搬用ガット船 「にしじま」「とこわか」

当社は、最新鋭の骨材運搬用ガット船を2隻保有しています。

このガット船は、グループ会社の奥村組砕石生産(株)の西島砕石工場で生産した砕石・砕砂等の骨材を、主に大阪湾ベイエリアの荷揚場・工事現場・生コンクリート工場などに届けるための海上輸送を担っています。ガット船の最大積載量は1700tで、10tダンプトラック約200台分の骨材を一度に輸送できるため、ダンプトラックによる陸上輸送と比べてCO₂排出量を70%～80%程度削減する効果があり、環境にやさしい物流網の構築に貢献しています。

また、両船では、従来比で約12%の燃料低減効果があるエンジンを採用し、船体の外装には、海洋汚染防止対策として加水分解型防汚塗料を使用しています。



ガット船「にしじま」



ガット船「とこわか」

高速道路開通に貢献

当社は渋滞緩和や物流の効率化など、様々な効果が期待される高速道路の施工に日本各地で携わり、多くの高速道路の開通に貢献しています。



首都圏中央連絡自動車道（海老名IC～相模原相川IC）開通式



新名神高速道路（高槻JCT～川西IC）開通式

前例のない高評価の現場 「新東名高速道路 常磐東工事」

「新東名高速道路 常磐東工事」は、豊田東JCT～岡崎東IC間（岡崎市駒立町から大井野町までの2.2km）の山岳地帯に高速道を新設するもので、切土、捨土・盛土に加え、砂防堰堤・跨道橋下部・ボックスカルバートなどの工種がありました。工期は、2011年9月から約3年4ヵ月でしたが、近隣工事の遅延の影響で盛土工事の一部分が11ヵ月遅れで着手するなどの困難を克服して計画の開通時期に間に合わせたことや、40万時間を超えて無事故・無災害を継続したことなどから、発注者であるNEXCO中日本の成績評定では、前例のない高い評価をいただきました。

※NEXCO中日本の成績評定とは

NEXCO共通の基準に基づく、請負工事の評価制度。請負工事を発注者の立場から、「施工体制」、「施工管理」、「安全対策」、「品質」、「創意工夫」、「地域への貢献等」の項目別に評価する竣工評定と3回にわたる中間検査の平均値をもとに工事成績評定点を算出する。



災害復旧支援活動

災害発生時には事業を通じて蓄積した経験やネットワークを活かし、積極的に復旧支援活動を行っています。

震災時のガス復旧工事

2011年に起こった東日本大震災においては、(一社)日本ガス協会からの要請を受けた大阪ガス(株)より、当社のガス工事部門に復旧応援隊の出動依頼がありました。2011年3月23日から5月5日までの間、協力会社を含む115名が、仙台市ガス局、石巻ガス(株)・塩釜ガス(株)の供給エリアの都市ガス復旧支援活動にあたりました。

また、2016年に起こった熊本地震においても、当社のガス工事部門に対し同様の出動依頼がありました。2016年4月18日から5月1日までの間、協力会社を含む76名が、西部ガス(株)の供給エリアの都市ガス復旧支援活動にあたりました。

余震が続く厳しい環境の下で、地元の方々からのガス復旧の願いを感じながら、外管・内管の修繕工事・開栓作業に従事し、無事故で任務を完遂することができました。



東日本大震災 ガス復旧工事



熊本地震 ガス復旧工事

震災時のボランティア活動

東日本大震災

2011年3月31日、大阪市民や企業からの提供物資である食品・乾電池などを岩手県釜石市に届けるため、当社が4トントラックを無償貸与しました。

2011年4月24日、宮城県本吉郡南三陸町の宮城県立志津川高校において「炊き出し」を行いました。

2011年10月2日、東京都港区で開催された「芝浦運河まつり」において、山形県最上町の協力を得て地元の特産品を販売し、収益金の全額を岩手県大船渡市に寄付しました。この活動は2018年まで8年連続で実施しました。



2011年芝浦運河まつりにて

熊本地震

2016年4月16日、熊本県熊本市・大津町・益城町・御船町に支援物資としてヘルメット800個を提供しました。また4月20日には、ブルーシートを大津町・益城町・御船町に計300枚提供しました。



被災地へのヘルメット提供の様子

御船町では、農地振興課の補助員として約4ヵ月の間、主に農地やため池などの農業災害の復旧に協力しました。農林水産省や山口県、長野県などからは、東日本大震災の復興支援を経験した方が来られており、当社の社員も一体となって農地・農業用施設に関する災害査定計画書の作成や復旧工事を行いました。その結果、速やかな復興に尽力したということで町長から感謝状をいただきました。

豪雨災害時等の復旧支援活動

企業の社会的責任として、多くの発注者と災害協定を結ぶとともに、災害発生時には、積極的に復旧支援活動を行っています。

平成30年7月豪雨災害および令和元年9月の土砂災害では、高速道路の早期復旧に協力し、西日本高速道路㈱から感謝状をいただきました。

また、令和4年12月に発生した東九州自動車道 延岡南ICから門川IC間における高速道路のり面崩落事象の発生に対して応急復旧工事を行い、西日本高速道路㈱から感謝状をいただきました。



平成30年7月豪雨災害
写真は西日本高速道路㈱様より提供



令和元年9月土砂災害
写真は西日本高速道路㈱様より提供



令和4年12月
高速道路のり面崩落事象応急復旧工事



平成30年7月豪雨災害
早期復旧に対する感謝状



令和元年9月土砂災害
早期復旧に対する感謝状



令和4年12月高速道路のり面崩落事象
早期復旧に対する感謝状

豪雨災害時の被災地支援活動

2021年8月の豪雨災害時には広島県山県郡に、また、2022年8月の豪雨災害時には石川県小松市に、支援物資として軍手・一輪車・マスク・スコップ・ブルーシート等を提供しました。



支援物資提供の様子



小松市長から感謝状

ナイスネットワーク



全社的な業務効率化および生産性向上を実現する「全社DX推進プロジェクト」と、生産工場のデジタル化および生産性向上を実現する「生産工場IT化推進プロジェクト」の2つのプロジェクトが進行中です。

また、ICTの活用、岩盤切削機の共同開発、ゼロセメント・コンクリートの開発等、新しい技術を積極的に活用しています。

全社DX推進プロジェクト

DX推進プロジェクトスローガン

『DXにより、OKUMURAの新たなフェーズへの変革をスタートさせる』

OKUMURAの目指す姿・将来の姿

“昔から”や“当たり前”を見直し、最新のデジタル技術と新しい発想を取り入れることにより、**飛躍的な業務の効率化と生産性の向上を実現し、OKUMURAの競争力アップと働き方改革を同時に促進する。**

DXによる変革を継続的に推進し、OKUMURAの新たな100年の成長の礎となる組織文化を創造する。

取り組み事項

■紙媒体依存業務から脱却する

- ・ワークフローの導入
- ・ペーパーレスの推進

■既存業務を評価・整理する

- ・重複、類似業務や書類の整理
- ・最適な業務フローの構築

■最適な業務システムを導入する

■関係部門間のデータを共有・連携・活用する仕組みを構築する

生産工場IT化推進プロジェクト

生産工場のものづくり・作業環境がデジタル技術の進化により大きく変化しています。

当プロジェクトでは、ものづくり工場に**最新のデジタル技術を取り入れ、現場密着の仕組みを構築することで、工場データの見える化と利用・活用をはかり、飛躍的な生産性の向上と働き方改革を目指します。**



生産性向上への取組み

建設業の生産性を大幅に改善して、高水準の給料・休暇・希望の「新3K」がそろった産業へ転換することを目標に「i-Construction」が進められています。「i-Construction」の中心となるのは、ICT(情報通信技術)の積極的な活用であり、当社においても多くの建設現場にICTを導入して、効率的に運用しています。さらに、社会経済状況の激しい変化に対応するため、建設分野におけるDX(デジタルトランスフォーメーション)を推進しています。

「i-Construction」への対応 「建設工事における3次元モデルの有効活用」

建設分野では、設計図面をコンピュータ上で3次元モデルとして作成し、これを設計から施工、維持管理に至るまでのサイクル全体で活用することによって、業務効率の向上を図る取組みが進んでいます。

当社でも、UAV(ドローン)やレーザースキャナ、更には最新鋭のレーザートラッカーを用いた3次元測量を行い、設計図の3次元化、3次元データを搭載したICT建設機械による施工、3次元出来形管理まで、i-Constructionで求められているすべての項目に対して積極的な活動を行っています。

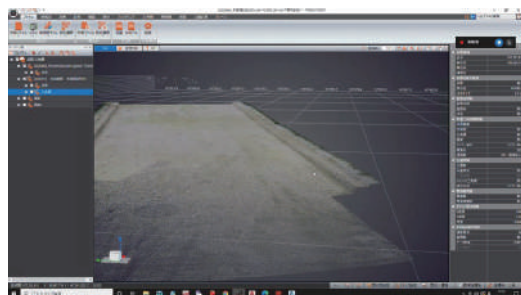
この他にも、制約条件の多く難しい工事については、VR/MR技術を用いて施工機械や資器材の配置等のシミュレーションを行うことによって、効率的な施工計画の立案に役立てています。また、対外説明や安全教育等に3次元モデルを有効活用しています。



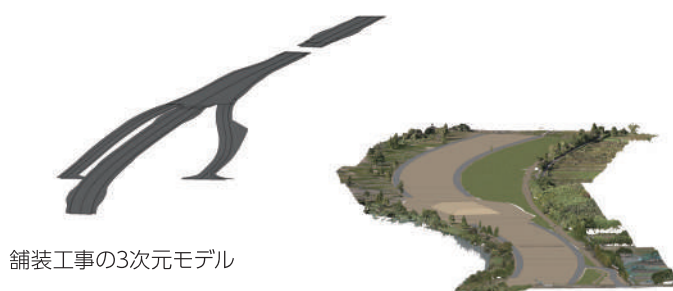
レーザースキャナによる3次元測量



レーザートラッカーによる3次元計測状況



3次元点群データ



舗装工事の3次元モデル

築堤工事の施工シミュレーション



MRを利用した建設機械の配置シミュレーション状況



VRを利用した安全教育

「インフラDXコンペ」に参加

国土交通省 近畿地方整備局が募集する「2022年度インフラDXコンペ」に参加しました。これは、「生産性向上」「安全性向上」「働き方改革」などインフラ分野のDXに資する先進的な技術を募集するもので、当社は「土砂運搬ダンプトラックの環境影響シミュレーション」というテーマで応募しました。

本審査にノミネートされ、当社技術部の職員がプレゼンテーションを行いました。



応募技術の内容

「令和4年度土木学会全国大会 第77回年次学術講演会」で講演

建設工事における土運搬計画の検討に活用できる交通シミュレーションを短期間かつ低コストで開発し、その成果を「令和4年度土木学会全国大会 第77回年次学術講演会」で発表しました。

当講演会において、当社技術部の若手技術者が「交通シミュレーションのリアル開発」と題して講演を行い、優秀講演者表彰を受賞しました。



渋滞シミュレーション



優秀講演者表彰状

ICT機械体験会

「R3荒川第二調節池基盤整備その1工事」において、ICT建設機械、ICTツール、ドローン等の体験会を国土交通省 関東地方整備局の工事事務所職員、地元市職員、地元中小建設業者、業界新聞社職員を対象に実施しました。

この体験会の開催により、ICTの普及・推進に貢献したとして国土交通省 関東地方整備局長より表彰状をいただきました。



ICT機械体験会の開催に対する表彰状



ICT機械体験会参加の方々



ICT機械体験会の状況



ICT機械体験会の状況

技術開発

周辺住民に優しい工事現場へ「岩盤切削機（サーフィスマイナー）」

道路改良・造成・鉱山採掘工事等において低振動・低騒音の岩盤切削機「サーフィスマイナー」を使用し、近隣住民の負担軽減に取り組んできました。

最近では、燃料に空気の超微細気泡（ナノバブル）を混入させる装置を設置し、燃焼効率を上げることで、燃料消費量やCO₂排出量を削減する試みにも挑戦しています。

さらに、昨年末には2500SM(従来機)を軽量・小型化した220SMを新たに導入しました。新型機は環境負荷が小さくなったことに加え、今まで以上に狭隘な現場にも適用が可能であり、運搬も容易であることから、これまで以上に稼働の機会が増えるものと期待しています。また、建設DXや建設ICTへの対応として、3次元マシンコントロール技術(3D-MC)を導入し、切削作業の効率化や高精度化にも取り組んでいます。

今後も環境負荷の低減、作業効率の向上のために挑戦を続けていきます。



岩盤切削機（サーフィスマイナー） 2500SM



岩盤切削機（サーフィスマイナー）220SM



岩盤切削機（サーフィスマイナー）2500SM



岩盤切削機（サーフィスマイナー）220SM



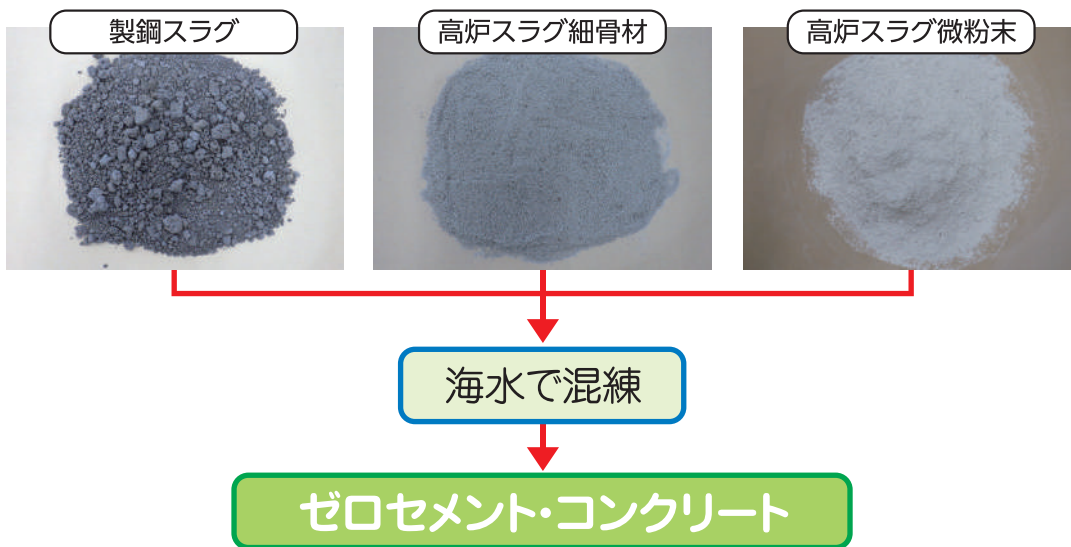
3D-MC 使用状況

ゼロセメント・コンクリートの開発

CO₂の排出量を削減するコンクリートとして、セメントを全く使用しない「ゼロセメント・コンクリート」を開発し、実用化に向けて検討を重ねています。

ゼロセメント・コンクリートは、産業副産物である鉄鋼スラグを、骨材や結合材に使用しているため、一般的なコンクリートと比較してCO₂排出量を90%以上削減できます。またリサイクルによる資源の有効利用や、天然資源の保護にも貢献します。

今年度から、一般社団法人全国道の駅連絡会と連携し、全国5か所の道の駅でゼロセメント・コンクリートによる舗装工事の実証試験を行います。



打設状況



施工完了



試験施工全景（大東事業所）



駐車場の舗装への使用状況（大東事業所）

ナイスアースワーク

ナイスアーバンワーク

ナイスライフワーク

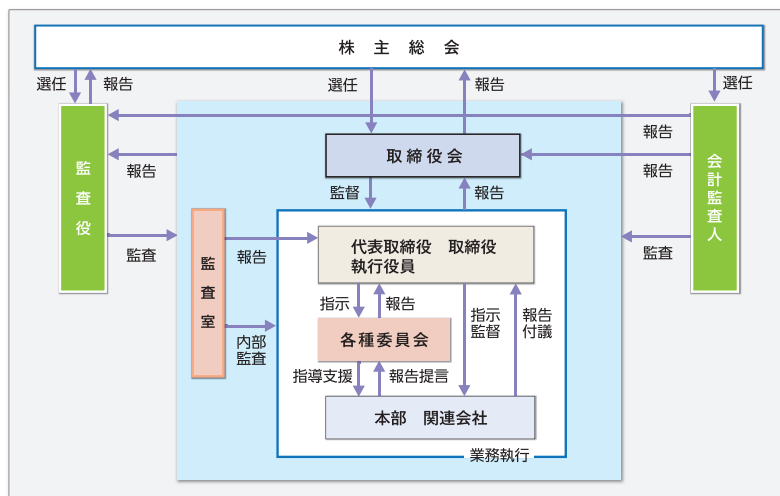
ナイスハートワーク

ナイスフットワーク

ナイスネットワーク

コーポレートガバナンス

コーポレートガバナンスは、持続的成長のための基盤となる「健全性」、「効率性」、「透明性」を確保し、企業が社会的責任を果たすための仕組みです。当社は厳格な経営監視体制のもとにコーポレートガバナンスを強化し、経営上の重要事項や課題に対して迅速かつ的確に意思決定を行って、公明・公正な事業活動を推進しています。



コンプライアンス(法令・企業倫理遵守)へ向けて

奥村グループ基本理念

奥村グループの全役員および従業員は、業務遂行にあたり法令および社内規程・企業倫理を遵守するとともに、社会秩序に沿った公正・誠実な行動をとる。

一般行動基準

1. 企業の社会的責任を自覚し、高い倫理観をもって行動する。
2. 人権を尊重し、差別・ハラスメントを行わない。
3. 反社会的勢力との関係を一切もたない。
4. 会社利益・評価に反する行為を行わない。

営業活動基準

1. 独占禁止法ならびにその他の法令を遵守し、公正かつ自由な競争原理に基づいた営業活動を行う。
2. 社会的良識に反することなく、また第三者から疑念を抱かれるような行動をしない。

既往の行為、現在進行中の行為について、この基準に違反の懸念があるときは、上長または監査室に報告・相談する。

取締役・使用人の職務遂行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社はコンプライアンスの推進のため「コンプライアンス規程」を制定し、「コンプライアンス委員会」でコンプライアンス全体を統括しています。

また、「内部通報制度」を設け、当社の役員および従業員によって法令違反や企業倫理に反する不正行為等が行われた、または行われようとしていることに気がついた者は、窓口である監査室に直ちに通報しなければなりません。

2022年度実施のコンプライアンスセミナー

毎年コンプライアンスセミナーを開催して法令遵守の大切さを学び、企業倫理感を養うように努めています。

2022年度は7月13日に「危機管理の概要」のテーマで、日頃からの備えの重要性と迅速かつ適切な初動対応の大切さ等について、また、「改正個人情報保護法」のテーマで、2020年の改正内容についても学びました。

11月24日には「暴力団(反社会的勢力)の資金源の多様化について」のテーマで、3月6日には「独占禁止法の概要」と「公取委による最近の執行状況と当社における留意点」のテーマでセミナーを開催しました。



奥村グループにおける業務の適正を確保するための体制

奥村グループは、「業務運営の基本方針」に記載した「経営理念」を共有しています。また、「内部通報制度」も奥村グループ全体で運用しています。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方およびその整備状況

当社は、社会秩序や企業活動を阻害するおそれのある団体・個人による不当な要求に対し、毅然とした態度を貫き排除します。また、必要に応じて外部機関とも協力し、一切の関係を持ちません。

対応統括部署を設置し、コンプライアンス委員会および顧問弁護士、所轄警察署等の外部専門機関と連携して対応する体制を整えています。

リスク管理

損失の危険管理に関する規定とその体制

当社はリスク管理全体を統括する組織として、代表取締役副社長を議長とする「本部長会」を設置し、危機管理にあたります。また各本部においては、リスクを洗い出し、リスク軽減に取り組みます。

安全リスクについては、「中央安全衛生委員会」がこれを

専管します。また、その下部組織の「安全衛生委員会」は、各本部の特性を反映した安全・衛生管理を行います。

財務面については、各本部による自律的な管理を基本としつつ、財務部門が全社管理を行います。

内部統制システム

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は定例の「取締役会」を毎月1回開催し、重要事項の決定、取締役の業務執行状況の監督等を行っています。「取締役会」の機能をより強化し、経営効率を向上させるため、上記「取締役会」には全取締役・執行役員が出席し、業務執行に関する基本事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っています。

「執行役員制度」を導入することで経営方針などの重要事項の意思決定と業務執行機能を分離し、変化の激しい経営環境にも機敏な対応ができるようにしています。

監査役への報告体制および その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、法令に従い直ちに監査役に報告します。

監査役は「取締役会」その他の必要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めます。また、監査役は監査法人と情報を交換して連携を図ります。

監査役の職務を補助すべき使用人

必要に応じて監査役の業務を補助するためのスタッフを置くこととし、その人事については取締役と監査役が意見交換を行って決定します。

情報セキュリティ

取締役の職務執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は法令や社内規程に基づいて、情報を文書に記録し保存しています。また、情報の管理を徹底するため、「情報処理管理規程」、「個人情報保護規程」、「特定個人情報取扱規程」等を制定し、運用しています。

防災対策と事業継続計画(BCP)

地震等の大規模災害が発生した場合、役員および従業員とその家族が被害を被り、事業活動に多大な影響を及ぼすことが予想されます。当社では、役員および従業員とその家族の安全確保を最優先として、応急業務(安全確保、障害物排除、インフラ復旧、顧客支援など)を実施するための事業継続計画(BCP)を策定しています。

基本方針

1. 役員および従業員とその家族の安全確保と迅速な安否確認
2. 施工中の現場や事業拠点の保全および二次災害の防止
3. 社会機能の復旧、顧客企業の支援、地域への貢献

重要業務 3 項目

総合建設会社としての社会的責任を果たすための重要業務として 3 項目を決定しました。

1. インフラ復旧工事への協力要請に対する迅速な対応
2. 発災時における施工中の現場の安全確保
3. 自社施工物件の被害状況確認と施主への復旧支援

環境開発本部では、次の認定を受けています。

- ・環境開発本部 「災害時建設事業継続力」 国土交通省近畿地方整備局から、「災害時建設事業継続力認定制度審査要領」に適合しているとして
- ・東京支店 「災害時の基礎的事業継続力」 国土交通省関東地方整備局から、「建設会社における災害時の基礎的事業継続力評価要領」に適合しているとして

会社概要

商 号 奥村組土木興業株式会社
創 業 1920年1月
設 立 1959年5月
代 表 者 取締役社長 奥村安正
資 本 金 10億円
売 上 高 531億円(2022年度)
従業員数 874人(2023年3月末現在)

営業許可

- 特定建設業許可 大臣許可(特-1)第3671号
- 宅地建物取引業免許 国土交通大臣(9)第3861号
- 一級建築士事務所登録 大阪府知事登録(ヌ)第7408号

ISO9001品質マネジメントシステム認証取得

環境開発本部／本社、東京支店、京都支店、
神戸支店、広島支店、名古屋支店
プロダクト本部／建材部

ISO14001環境マネジメントシステム認証取得

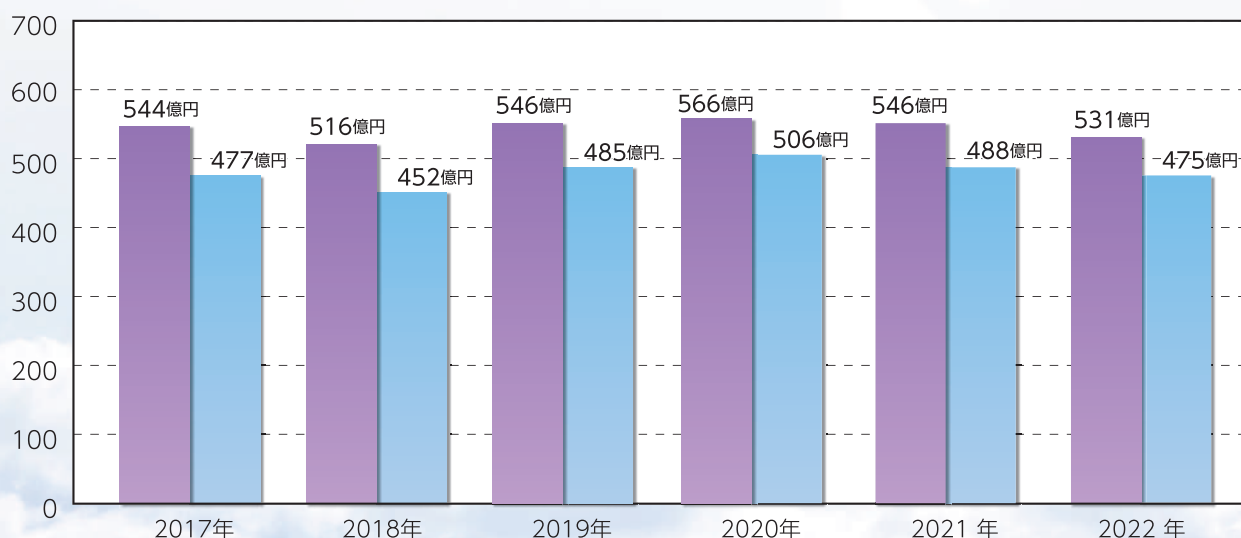
環境開発本部／本社、東京支店、京都支店、
神戸支店、広島支店、名古屋支店
L G本部／本社、設備部、導管部、舗装部
プロダクト本部／リサイクル課

主な営業種目

土 木 港湾整備、河川護岸、ダム、土地造成、橋梁、トンネル、共同溝、鉄道、道路改良、道路舗装、
上下水道、岩盤切削、電気管路
建 築 マンション新築、ビル新築、店舗・工場・倉庫新築、リフォーム
設 備 ガス内管、ガス住宅設備機器、ガス空調設備、総合設備
導 管 ガス本支供管、ガス供給維持・保全
舗 装 道路舗装本復旧
建設資材 砕石販売、アスファルト合材製造・販売、建設廃材の受入、再生骨材製造・販売、建設発生土の受入、
改良土製造・販売、コンクリート二次製品販売

売上高

■売上高 ■完成工事高



ナイスアースワーク

ナイスアーバンワーク

ナイスライフワーク

ナイスハートワーク

ナイスフットワーク

ナイスネットワーク